

(5) 専 決 処 分 書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により、地方公務員法等の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例を制定することについて、次のとおり専決処分をする。

令和元年8月22日

鳥取県知事 平 井 伸 治

地方公務員法等の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例

（職員の給与に関する条例の一部改正）

第1条 職員の給与に関する条例（昭和26年鳥取県条例第3号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改 正 後	改 正 前
（退職者の給与） 第12条の2 退職者の給与は、条例で別段の定めのあるものを除き次	（退職者の給与） 第12条の2 退職者の給与は、条例で別段の定めのあるものを除き次

の各号により支給する。

(1)～(5) 略

(6) 第1号から第3号まで又は前号の規定の適用を受ける職員が、当該各号に規定する期間内において、6月1日又は12月1日の前1月以内に退職し、又は死亡したときは、当該各号の例による額の期末手当及び勤勉手当をそれぞれ第16条の4第1項又は第16条の7第1項に規定する人事委員会規則で定める日に支給する。ただし、人事委員会規則で定める職員については、この限りでない。

2 略

(期末手当)

第16条の4 期末手当は、6月1日及び12月1日（以下この条から第16条の6までにおいてこれらの日を「基準日」という。）にそれぞれ在職する職員に対して、それぞれ基準日の属する月の人事委員会規則で定める日（次条及び第16条の6においてこれらの日を「支給日」という。）に支給する。これらの基準日前1月以内に退職し、又は死亡した職員（第12条の2第1項第6号の規定の適用を受ける職員及び人事委員会規則で定める職員を除く。）についても、同様とする。

2・3 略

の各号により支給する。

(1)～(5) 略

(6) 第1号から第3号まで又は前号の規定の適用を受ける職員が、当該各号に規定する期間内において、6月1日又は12月1日の前1月以内に退職し、若しくは地方公務員法第16条第1号に該当して同法第28条第4項の規定により失職し、又は死亡したときは、当該各号の例による額の期末手当及び勤勉手当をそれぞれ第16条の4第1項又は第16条の7第1項に規定する人事委員会規則で定める日に支給する。ただし、人事委員会規則で定める職員については、この限りでない。

2 略

(期末手当)

第16条の4 期末手当は、6月1日及び12月1日（以下この条から第16条の6までにおいてこれらの日を「基準日」という。）にそれぞれ在職する職員に対して、それぞれ基準日の属する月の人事委員会規則で定める日（次条及び第16条の6においてこれらの日を「支給日」という。）に支給する。これらの基準日前1月以内に退職し、若しくは地方公務員法第16条第1号に該当して同法第28条第4項の規定により失職し、又は死亡した職員（第12条の2第1項第6号の規定の適用を受ける職員及び人事委員会規則で定める職員を除く。）についても、同様とする。

2・3 略

4 前2項の期末手当基礎額は、それぞれその基準日現在（退職し、又は死亡した職員にあっては、退職し、又は死亡した日現在）において職員が受けるべき給料の月額（育児短時間勤務職員等にあっては、給料の月額を算出率で除して得た額）、扶養手当の月額及びこれらに対する地域手当の月額の合計額とする。

5・6 略

（期末手当の支給制限）

第16条の5 次の各号のいずれかに該当する者には、前条第1項の規定にかかわらず、当該各号の基準日に係る期末手当（第4号に掲げる者においては、その支給を一時差し止めた期末手当）は、支給しない。

（1） 略

（2） 基準日から当該基準日に対応する支給日の前日までの間に地方公務員法第28条第4項の規定により失職した職員

（3）・（4） 略

（勤勉手当）

第16条の7 勤勉手当は、6月1日及び12月1日（以下この条においてこれらの日を「基準日」という。）にそれぞれ在職する職員に対し、基準日以前6月以内の期間におけるその者の勤務成績に応じて、

4 前2項の期末手当基礎額は、それぞれその基準日現在（退職し、若しくは失職し、又は死亡した職員にあっては、退職し、若しくは失職し、又は死亡した日現在）において職員が受けるべき給料の月額（育児短時間勤務職員等にあっては、給料の月額を算出率で除して得た額）、扶養手当の月額及びこれらに対する地域手当の月額の合計額とする。

5・6 略

（期末手当の支給制限）

第16条の5 次の各号のいずれかに該当する者には、前条第1項の規定にかかわらず、当該各号の基準日に係る期末手当（第4号に掲げる者においては、その支給を一時差し止めた期末手当）は、支給しない。

（1） 略

（2） 基準日から当該基準日に対応する支給日の前日までの間に地方公務員法第28条第4項の規定により失職した職員（同法第16条第1号に該当して失職した職員を除く。）

（3）・（4） 略

（勤勉手当）

第16条の7 勤勉手当は、6月1日及び12月1日（以下この条においてこれらの日を「基準日」という。）にそれぞれ在職する職員に対し、基準日以前6月以内の期間におけるその者の勤務成績に応じて、

それぞれ基準日の属する月の人事委員会規則で定める日に支給する。これらの基準日前1月以内に退職し、又は死亡した職員（第12条の2第1項第6号の規定の適用を受ける職員及び人事委員会規則で定める職員を除く。）についても、同様とする。

2 勤労手当の額は、勤労手当基礎額に、任命権者が人事委員会の定める基準に従って定める割合を乗じて得た額とする。この場合において、任命権者が支給する勤労手当の額のその者に所属する次の各号に掲げる職員の区分ごとの総額は、それぞれ当該各号に定める額を超えてはならない。

(1) 前項の職員のうち再任用職員以外の職員 当該職員の勤労手当基礎額に当該職員がそれぞれその基準日現在（退職し、又は死亡した職員にあっては、退職し、又は死亡した日現在。次項において同じ。）において受けるべき扶養手当の月額及びこれに対する地域手当の月額の合計額を加算した額に100分の78.5（特定幹部職員にあっては、100分の98.5）を乗じて得た額の総額

(2) 略

3～5 略

それぞれ基準日の属する月の人事委員会規則で定める日に支給する。これらの基準日前1月以内に退職し、若しくは地方公務員法第16条第1号に該当して同法第28条第4項の規定により失職し、又は死亡した職員（第12条の2第1項第6号の規定の適用を受ける職員及び人事委員会規則で定める職員を除く。）についても、同様とする。

2 勤労手当の額は、勤労手当基礎額に、任命権者が人事委員会の定める基準に従って定める割合を乗じて得た額とする。この場合において、任命権者が支給する勤労手当の額のその者に所属する次の各号に掲げる職員の区分ごとの総額は、それぞれ当該各号に定める額を超えてはならない。

(1) 前項の職員のうち再任用職員以外の職員 当該職員の勤労手当基礎額に当該職員がそれぞれその基準日現在（退職し、若しくは失職し、又は死亡した職員にあっては、退職し、若しくは失職し、又は死亡した日現在。次項において同じ。）において受けるべき扶養手当の月額及びこれに対する地域手当の月額の合計額を加算した額に100分の78.5（特定幹部職員にあっては、100分の98.5）を乗じて得た額の総額

(2) 略

3～5 略

(現業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正)

第2条 現業職員の給与の種類及び基準に関する条例(昭和32年鳥取県条例第37号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改 正 後	改 正 前
<p>(期末手当)</p> <p>第11条 期末手当は、6月1日及び12月1日(以下この条においてこれらの日を「基準日」という。)にそれぞれ在職する職員に対して、それぞれ基準日の属する月の知事が定める日に支給する。これらの基準日前1月以内に退職し、又は死亡した職員(知事が定める職員を除く。)についても、同様とする。</p> <p>(勤勉手当)</p> <p>第12条 勤勉手当は、6月1日及び12月1日(以下この条においてこれらの日を「基準日」という。)にそれぞれ在職する職員に対し、基準日以前6月以内の期間におけるその者の勤務成績に応じて、それぞれ基準日の属する月の知事が定める日に支給する。これらの基準日前1月以内に退職し、又は死亡した職員(知事が定める職員を除く。)についても、同様とする。</p>	<p>(期末手当)</p> <p>第11条 期末手当は、6月1日及び12月1日(以下この条においてこれらの日を「基準日」という。)にそれぞれ在職する職員に対して、それぞれ基準日の属する月の知事が定める日に支給する。これらの基準日前1月以内に退職し、<u>若しくは地方公務員法第16条第1号に該当して同法第28条第4項の規定により失職し</u>、又は死亡した職員(知事が定める職員を除く。)についても、同様とする。</p> <p>(勤勉手当)</p> <p>第12条 勤勉手当は、6月1日及び12月1日(以下この条においてこれらの日を「基準日」という。)にそれぞれ在職する職員に対し、基準日以前6月以内の期間におけるその者の勤務成績に応じて、それぞれ基準日の属する月の知事が定める日に支給する。これらの基準日前1月以内に退職し、<u>若しくは地方公務員法第16条第1号に該当して同法第28条第4項の規定により失職し</u>、又は死亡した職員</p>

(知事が定める職員を除く。)についても、同様とする。

(知事等の退職手当に関する条例の一部改正)

第3条 知事等の退職手当に関する条例(昭和37年鳥取県条例第50号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改 正 後	改 正 前
(退職手当の支給) 第2条 略 2・3 略 4 この条例の規定による退職手当は、知事等で欠格事由に該当して失職した者には支給しない。	(退職手当の支給) 第2条 略 2・3 略 4 この条例の規定による退職手当は、知事等で欠格事由に該当して失職した者 <u>(成年被後見人又は被保佐人となったことにより失職した者を除く。)</u> には支給しない。

(職員の退職手当に関する条例の一部改正)

第4条 職員の退職手当に関する条例(昭和37年鳥取県条例第51号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改 正 後	改 正 前
<p>(懲戒免職等処分を受けた場合等の退職手当の支給制限)</p> <p>第17条 退職をした者が次の各号のいずれかに該当するときは、当該退職に係る退職手当管理機関は、当該退職をした者（当該退職をした者が死亡したときは、当該退職に係る一般の退職手当等の額の支払を受ける権利を承継した者）に対し、当該退職をした者が占めていた職の職務及び責任、当該退職をした者の勤務の状況、当該退職をした者が行った非違の内容及び程度、当該非違に至った経緯、当該非違後における当該退職をした者の言動、当該非違が公務の遂行に及ぼす支障の程度並びに当該非違が公務に対する信頼に及ぼす影響を勘案して、当該一般の退職手当等の全部又は一部を支給しないこととする処分を行うことができる。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 地方公務員法第28条第4項の規定による失職又はこれに準ずる退職をした者</p> <p>2・3 略</p> <p>附 則</p> <p>1～34 略</p> <p>35 平成16年3月31日に国立大学法人法（平成15年法律第112号）<u>附則別表の上欄に掲げる機関</u>（以下「旧機関」という。）の職員と</p>	<p>(懲戒免職等処分を受けた場合等の退職手当の支給制限)</p> <p>第17条 退職をした者が次の各号のいずれかに該当するときは、当該退職に係る退職手当管理機関は、当該退職をした者（当該退職をした者が死亡したときは、当該退職に係る一般の退職手当等の額の支払を受ける権利を承継した者）に対し、当該退職をした者が占めていた職の職務及び責任、当該退職をした者の勤務の状況、当該退職をした者が行った非違の内容及び程度、当該非違に至った経緯、当該非違後における当該退職をした者の言動、当該非違が公務の遂行に及ぼす支障の程度並びに当該非違が公務に対する信頼に及ぼす影響を勘案して、当該一般の退職手当等の全部又は一部を支給しないこととする処分を行うことができる。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 地方公務員法第28条第4項の規定による失職<u>（同法第16条第1号に該当する場合を除く。）</u>又はこれに準ずる退職をした者</p> <p>2・3 略</p> <p>附 則</p> <p>1～34 略</p> <p>35 平成16年3月31日に国立大学法人法（平成15年法律第112号）<u>附則別表第1</u>の上欄に掲げる機関（以下「旧機関」という。）の職</p>

して在職する者が、同法附則第4条の規定により引き続いて国立大学法人等（同法第2条第1項に規定する国立大学法人及び同条第3項に規定する大学共同利用機関法人をいう。以下同じ。）の職員となり、かつ、引き続き国立大学法人等の職員として在職した後引き続き職員となった場合におけるその者の退職手当の算定の基礎となる勤続期間の計算については、その者の国立大学法人等の職員としての引き続いた在職期間を職員としての引き続いた在職期間とみなす。ただし、その者が国立大学法人等を退職したことにより退職手当（これに相当する給付を含む。）の支給を受けているときは、この限りでない。

36～38 略

員として在職する者が、同法附則第4条の規定により引き続いて国立大学法人等（同法第2条第1項に規定する国立大学法人及び同条第3項に規定する大学共同利用機関法人をいう。以下同じ。）の職員となり、かつ、引き続き国立大学法人等の職員として在職した後引き続き職員となった場合におけるその者の退職手当の算定の基礎となる勤続期間の計算については、その者の国立大学法人等の職員としての引き続いた在職期間を職員としての引き続いた在職期間とみなす。ただし、その者が国立大学法人等を退職したことにより退職手当（これに相当する給付を含む。）の支給を受けているときは、この限りでない。

36～38 略

（職員の旅費等に関する条例の一部改正）

第5条 職員の旅費等に関する条例（昭和45年鳥取県条例第48号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改 正 後	改 正 前
<p>（旅費の支給） 第3条 略</p>	<p>（旅費の支給） 第3条 略</p>

2 略

3 職員が前項第1号又は第4号の規定に該当する場合において、地方公務員法第16条第1号、第2号若しくは第4号又は第29条第1項各号に掲げる事由により退職等となった場合には、前項の規定にかかわらず、同項の規定による旅費は、支給しない。

4～6 略

2 略

3 職員が前項第1号又は第4号の規定に該当する場合において、地方公務員法第16条第2号、第3号若しくは第5号又は第29条第1項各号に掲げる事由により退職等となった場合には、前項の規定にかかわらず、同項の規定による旅費は、支給しない。

4～6 略

(企業局企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正)

第6条 企業局企業職員の給与の種類及び基準に関する条例(昭和41年鳥取県条例第39号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改 正 後	改 正 前
<p>(期末手当)</p> <p>第13条 期末手当は、6月1日及び12月1日(以下この条においてこれらの日を「基準日」という。)にそれぞれ在職する職員に対し、職員の在職期間に応じて支給する。基準日前1月以内に退職し、又は死亡した職員(企業管理規程で定める職員を除く。)についても同様とする。</p>	<p>(期末手当)</p> <p>第13条 期末手当は、6月1日及び12月1日(以下この条においてこれらの日を「基準日」という。)にそれぞれ在職する職員に対し、職員の在職期間に応じて支給する。基準日前1月以内に退職し、<u>若しくは地方公務員法第16条第1号に該当して同法第28条第4項の規定により失職し</u>、又は死亡した職員(企業管理規程で定める職員を除く。)についても同様とする。</p>

(勤勉手当)

第14条 勤勉手当は、6月1日及び12月1日（以下この条においてこれらの日を「基準日」という。）にそれぞれ在職する職員に対し、職員の勤務成績に応じて支給する。基準日前1月以内に退職し、又は死亡した職員（企業管理規程で定める職員を除く。）についても同様とする。

(勤勉手当)

第14条 勤勉手当は、6月1日及び12月1日（以下この条においてこれらの日を「基準日」という。）にそれぞれ在職する職員に対し、職員の勤務成績に応じて支給する。基準日前1月以内に退職し、若しくは地方公務員法第16条第1号に該当して同法第28条第4項の規定により失職し、又は死亡した職員（企業管理規程で定める職員を除く。）についても同様とする。

(病院局企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正)

第7条 病院局企業職員の給与の種類及び基準に関する条例（平成7年鳥取県条例第3号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改 正 後	改 正 前
<p>(期末手当)</p> <p>第19条 期末手当は、6月1日及び12月1日（以下この条においてこれらの日を「基準日」という。）にそれぞれ在職する職員に対して、その者の在職期間に応じて支給する。基準日前1月以内に退職し、又は死亡した職員（企業管理規程で定める職員を除く。）につ</p>	<p>(期末手当)</p> <p>第19条 期末手当は、6月1日及び12月1日（以下この条においてこれらの日を「基準日」という。）にそれぞれ在職する職員に対して、その者の在職期間に応じて支給する。基準日前1月以内に退職し、<u>若しくは地方公務員法第16条第1号に該当して同法第28条第4</u></p>

いても、同様とする。

(勤勉手当)

第20条 勤勉手当は、6月1日及び12月1日（以下この条においてこれらの日を「基準日」という。）にそれぞれ在職する職員に対して、基準日以前6月以内の期間におけるその者の勤務成績に応じて支給する。基準日前1月以内に退職し、又は死亡した職員（企業管理規程で定める職員を除く。）についても、同様とする。

項の規定により失職し、又は死亡した職員（企業管理規程で定める職員を除く。）についても、同様とする。

(勤勉手当)

第20条 勤勉手当は、6月1日及び12月1日（以下この条においてこれらの日を「基準日」という。）にそれぞれ在職する職員に対して、基準日以前6月以内の期間におけるその者の勤務成績に応じて支給する。基準日前1月以内に退職し、若しくは地方公務員法第16条第1号に該当して同法第28条第4項の規定により失職し、又は死亡した職員（企業管理規程で定める職員を除く。）についても、同様とする。

附 則

この条例は、令和元年12月14日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

- (1) 第3条の規定 公布の日
- (2) 第4条（同条中附則第35項を改正する部分に限る。）の規定 令和2年4月1日